

TOYOBO

NOW

第161期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

CONTENTS

株主のみなさまへ
事業別業績の概要

TOPICS

- 二軸延伸ポリプロピレンフィルム
生産設備を刷新
- 透明蒸着フィルム
「エコシール®」を米州展開
- 全自動遺伝子解析装置
「GENECUBE®」専用試薬の拡販へ

業績ハイライト

会社の概要・株式の状況

株主メモ

金魚 製作：はしだ みきこ 氏

この作品には当社の折れるポリエステルフィルム「オリエステル®」を使った、「オリエステルおりがみ®」が使用されています。「オリエステルおりがみ®」はこちらのHPで詳しくご紹介しています。

<http://origami.olyester.net/>



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、昨年9月6日に当社敦賀事業所にて発生しました火災事故により、株主のみなさまをはじめ、近隣住民、関係省庁、お客さまほか、関係者のみなさまには多大なるご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを改めてお詫び申し上げます。この事故を教訓として、さらなる防災活動を推進するとともに、早期の復旧に向けて引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

当連結会計年度(以下、「当年度」といいます。)における当社グループを取り巻く世界経済は、当年度の前半は米・中・欧において底堅い成長が続きました。しかし、後半には、米中貿易摩擦、中国経済の減速、英国のEU離脱問題に伴う経済混乱の不安など

が要因となり、景気は減速しました。国内においても、当年度の前半は、景気は緩やかに回復しましたが、後半は、輸出が低迷するとともに、設備投資の伸びも鈍化し、力強さを欠きました。

このような環境のもと、当社グループは、「フィルム&コーティング」、「モビリティ」、「ヘルスケア&ウェルネス」を成長分野と位置づけた「2018年中期経営計画」をスタートさせました。初年度となる当年度は、特に「フィルム&コーティング」において、液晶偏光子保護フィルム「コスモシャイン SRF®」やセラミックコンデンサ用離型フィルムの販売を大幅に拡大しましたが、一方で、原燃料価格変動や物流コスト増の影響を大きく受けました。

また、火災事故により、エアバッグ用原糸の製造設備などが焼失したため、当該原糸の代替品調達に関連する費用など138億円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当年度の売上高は3,366億98百万円と前年度比1.7%増収、営業利益は217億27百万円と前年度比9.2%減益、経常利益は177億88百万円と12.9%の減益、親会社株主に帰属する当期純損失は6億3百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純利益130億円44百万円)となりました。

配当について

当社は、安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。当期は純損失となりましたが、一過性の要因によるものですので、期末配当金は、1株当たり40円とさせていただきます。



代表取締役社長

梶原誠慈

中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、『順理則裕』（なすべきことをなし、ゆたかにする）の企業理念のもと、「安定性」と「成長力」を備えた強い「良い東洋紡グループ」をめざします。

2018年中期経営計画では、短期的な課題に取り組みつつ、中長期的な課題への取組みや企業風土改革などの事業基盤づくりも進めていく、という考え方「1／3思考」のもと、3つの重点施策「各事業に適した事業運営の徹底」、「中長期新商品・新事業開発の強化」、「事業基盤の強化」を策定し、以下のように取り組んでいます。

① 各事業に適した事業運営の徹底

当社グループは、事業環境の異なる多くの事業が存在するため、各事業に適したKPI（重要業績評価指標）を設定し、重点化した事業運営を推進します。特に、成長分野には、積極的に経営資源を投入し、成長速度を高めます。

② 中長期新商品・新事業開発の強化

未来へ向けた取組みとして、戦略的な成長資金の投入をしていきます。また、新製品開発を加速するため、みらい戦略グループと研究開発企画管理部を中心に、社外の知識や技術を取り込む「オープンイノベーション」を積極的に推進します。

③ 事業基盤の強化

安全・防災の最優先、コンプライアンス重視の組織風土構築に改めて注力し、潜在的リスク・課題を洗い出し、対処できる体質に

していきます。また、「カエルプロジェクト」活動の推進により、「接戦を勝ち抜く」組織風土を醸成し、成長への意識改革に取り組めます。

次期の見通し

2019年度の事業環境については、世界経済は、米中貿易摩擦、中国経済の減速、英国のEU離脱問題に伴う経済混乱による不安が依然として懸念材料となり、成長が鈍化すると予想されます。国内においては、内需は堅調も輸出は伸び悩み、景気の回復基調は弱いと予想されます。また、原燃料の価格動向や為替変動に引き続き留意する必要があります。

当社グループは、こうした事業環境を踏まえて、「フィルム＆コーティング」、「モビリティ」、「ヘルスケア&ウェルネス」の各成長分野において、製品開発、事業拡大を推進します。

このことにより、2019年度の売上高は、当年度比4.0%増の3,500億円、営業利益は同1.3%増の220億円、経常利益は同1.2%増の180億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円を予想しています。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



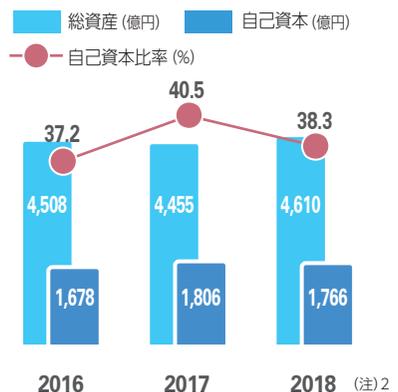
161期 業績ハイライト

売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



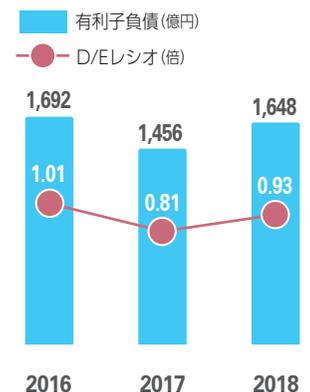
(注)1 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行ったため、2016年度(159期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

総資産・自己資本・自己資本比率



(注)2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度(161期)の期首から適用しており、2017年度(160期)の経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で表示しています。

有利子負債・D/Eレシオ



161期 事業別業績の概要



Industrial Materials

産業マテリアル事業

エアバッグ用基布は、海外顧客向けの販売を伸ばしましたが、火災と原料価格変動の影響を受け苦戦しました。

スーパー繊維事業では、「ツヌーガ®」は手袋用途を中心に販売を伸ばしましたが、「ザイロン®」の販売が低調でした。生活・産業資材事業では、衛材用途のポリエステル短繊維は、海外向けに販売を拡大しましたが、原料価格変動の影響を受けました。機能性クッション材「ブレスエアー®」は、火災の影響を受け販売が減少しました。

売上高

665億円 (4.9%増 (前年度比))

営業利益

26億円



Textiles & Trading

繊維・商事事業

ユニフォーム用途は販売が伸び悩み、中東向け特化生地は市況の悪化により販売数量が減少しました。一方、スポーツ衣料製品は回復しました。

売上高

646億円 (5.5%減 (前年度比))

営業利益

9億円



Others

不動産事業/その他事業

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

売上高

147億円 (2.2%減 (前年度比))

営業利益

22億円



Healthcare

ヘルスケア事業

バイオ・メディカル事業では、診断薬用酵素は、海外への販売が好調に推移しましたが、医薬品製造受託事業は、案件獲得に苦戦し、GMP (医薬品等の製造および品質管理基準) 対応にかかる費用がかさみました。

機能膜・環境事業では、海水淡水化用逆浸透膜は受注が足踏みしました。機能フィルターは、事務機器向けなどが減少しましたが、溶剤を回収するVOC処理装置・エレメントは中国などでの環境関連投資の拡大で好調に推移しました。

売上高

347億円 (2.9%減 (前年度比))

営業利益

52億円

(営業利益 消去 全社29億円)



Films & Functional Polymers

フィルム・機能樹脂事業

フィルム事業では、包装用フィルムは、原料価格変動や物流コスト増の影響を受け苦戦しました。一方、工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム「コスモシャイン SRF®」が、液晶テレビ用途で販売を大きく伸ばし、セラミックコンデンサ用離型フィルムは車載用で販売を拡大しました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、国内外ともに自動車用途の販売を伸ばしましたが、原料価格変動の影響を受けました。工業用接着剤「バイロン®」は、電子材料を中心とした接着用途の販売が伸び悩みました。

売上高

1,562億円 (5.1%増 (前年度比))

営業利益

137億円



連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)

科目	当年度 (2019年3月31日現在)	前年度 (2018年3月31日現在)	科目	当年度 (2019年3月31日現在)	前年度 (2018年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	193,125	186,571	流動負債	131,768	125,110
固定資産	267,922	258,924	固定負債	148,053	135,870
有形固定資産	208,476	203,451	負債合計	279,821	260,980
無形固定資産	3,654	3,985	純資産の部		
投資その他の資産	55,792	51,489	株主資本	135,378	139,676
			その他の包括利益累計額	41,206	40,885
			非支配株主持分	4,641	3,954
			純資産合計	181,226	184,515
資産合計	461,047	445,495	負債・純資産合計	461,047	445,495

TOPICS



犬山工場に新設するOPP生産設備の建物外観(イメージ)

二軸延伸ポリプロピレンフィルム生産設備を刷新

～犬山工場の生産体制を強化～

当社は、二軸延伸ポリプロピレンフィルム(以下、OPPフィルム)の生産設備を刷新します。犬山工場に約70億円を投資し、年産2万トン規模の生産設備を新設、2022年春頃より稼働を開始する予定です。

包装用フィルムの国内市場は、共働きや単身世帯の増加に伴う個食化・個包装化を背景に堅調に推移しています。一方、「食の安全」意識の高まりを受け、OPPフィルムに求められる性能や品質はますます高くなっています。当社は、今回の投資により、生産効率向上と高付加価値製品の生産体制強化を図るとともに、環境負荷の軽減に貢献する高性能なフィルム製品などを開発・生産していきます。

透明蒸着フィルム「エコシール®」を米州展開

～Terphane 社と販売契約を締結～

当社は、米州でPET フィルムの製造・販売を手掛けるTerphane 社(米国、ブラジル)と透明蒸着フィルム「エコシール®」の販売契約を締結しました。同社の販売ネットワークを活用して北中南米地域で「エコシール®」を本格的に販売し、包装用フィルムの海外展開を加速していきます。

包装用フィルムでは、食品の消費・賞味期限を延ばすことができる高性能なハイバリアフィルムへの注目が高まっています。特に、内容物が見えて、包装後に金属異物探知機が利用できる透明蒸着フィルムは、旺盛な需要を受け、年率約10%で成長しています。

当社は、高いバリア性能と防湿性能をもつ「エコシール®」の拡販を図るとともに、食品の鮮度保持や消費・賞味期限延長による食品ロスの低減に貢献していきます。



「エコシール®」を使用した製品パッケージ

「エコシール®」の特長

- 高いガスバリア性と防湿性
- ガスバリア性と柔軟性を両立
- 塩素化合物を含まず環境に優しい

全自動遺伝子解析装置「GENECUBE®」専用試薬の拡販へ

～極東製薬工業株式会社と業務提携～

当社は、極東製薬工業株式会社(本社:東京都中央区、以下、極東製薬)と、全自動遺伝子解析装置「GENECUBE®」専用試薬の販売について業務提携することで合意しました。極東製薬が持つ販売網を新たに活用し、専用試薬の拡販を進めていきます。

現在、当社は、結核、マイコプラズマ肺炎、性感染症などが検査可能な15種類の専用試薬を提供しています。極東製薬は、感染症診断向けに微生物検査を行う全国の医療機関に対して広範なネットワークを保持しており、迅速な感染症診断に貢献する「GENECUBE®」専用試薬を幅広く供給することが可能になります。

医療現場のニーズに応じて、感染症診断向けに新たな試薬もラインアップしながら、2022年度中に売上高8億円をめざします。



全自動遺伝子解析装置「GENECUBE®」

「GENECUBE®」の特長

- 遺伝子の抽出から増幅・検出までの操作が全自動
- 検査時間を大幅短縮
- 検査当日に医師の診断・処方が可能



「GENECUBE®」専用試薬

連結損益計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	336,698	331,148
売上原価	255,634	250,042
売上総利益	81,064	81,106
販売費及び一般管理費	59,337	57,183
営業利益	21,727	23,923
営業外収益	2,992	2,696
営業外費用	6,931	6,204
経常利益	17,788	20,415
特別利益	1,519	11,492
特別損失	19,204	13,683
税金等調整前当期純利益	102	18,225
法人税等	913	5,242
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 810	12,982
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 207	△ 61
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 603	13,044

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,838	22,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,286	△ 1,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,608	△ 27,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 106	110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,945	△ 6,543
現金及び現金同等物の期首残高	25,857	32,179
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256	211
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9
現金及び現金同等物の期末残高	22,167	25,857

(記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

会社の概要・株式の状況 (2019年3月31日現在)

社名 東洋紡株式会社
 英文社名 TOYOBO CO., LTD.
 証券コード 3101
 創立 1882年(明治15年)5月3日
 設立 1914年(大正3年)6月26日
 資本金 51,730,003,166円
 本社 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
 (代表 06-6348-3111)
 東京支社 東京都中央区京橋一丁目17番10号
 名古屋支社 名古屋市中区市場木町390番地
 従業員数 連結 9,572名 単体 3,108名

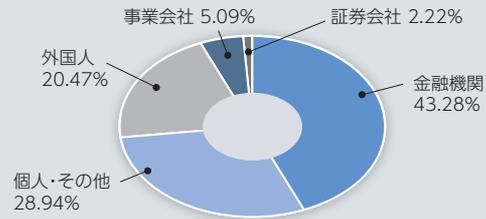
■ 役員 (2019年6月25日現在)

代表取締役会長	坂元龍三
代表取締役社長 社長執行役員	榎原誠慈
代表取締役 専務執行役員	渡邊賢賢
取締役 常務執行役員	竹中茂夫
取締役 常務執行役員	上乃均
取締役 常務執行役員	西山重雄
取締役 (注)1	岡豪敏
取締役 (注)1	中村勝
取締役 (注)1	磯貝恭史
取締役 (注)1	桜木君枝
監査役 (常勤)	永田種昭
監査役 (常勤)	飯塚康広
監査役 (注)2	竹中史郎
監査役 (注)2	杉本宏之

(注)1 取締役のうち岡豪敏、中村勝、磯貝恭史および桜木君枝の各氏は社外取締役です。
 (注)2 監査役のうち竹中史郎および杉本宏之の両氏は社外監査役です。

■ 発行可能株式総数 200,000,000株
 ■ 発行済株式の総数 89,048,792株
 (自己株式281,342株含む)
 ■ 株主数 58,872名

■ 株式分布の状況(所有者別)



■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,286	9.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,396	6.08
全国共済農業協同組合連合会	3,308	3.73
日本生命保険相互会社	1,750	1.97
東友	1,667	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,638	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,624	1.83
東洋紡従業員持株会	1,531	1.73
明治安田生命保険相互会社	1,402	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,392	1.57

(注) 持株比率は、自己株式(281,342株)を控除して計算しています。

■ 関係会社

	国内	海外	計
連結子会社	23	28	51
持分法適用会社	4	1	5
計	27	29	56

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 (期末の配当金受領株主確定日 3月31日)
定時株主総会 6月に開催します。
基準日 定時株主総会の基準日は3月31日です。
 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。
単元株式数 100株
 当社は、2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。
公告掲載ホームページアドレス <https://www.toyobo.co.jp>
 電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っています。

各種手続のお申出先

- 住所変更、名義変更、配当金の受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の株主さま	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (上記、電話照会先をご参照ください。)

● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元未満株式(1~99株)をお持ちの方へ

単元未満株式をお持ちの場合、当社に対して、次の請求を行うことにより、売却または100株におまとめいただくことができます。ぜひ、以下の制度をご利用ください。

買取制度 単元未満株式の買取を請求する。

買増制度 単元株式(100株)にするため、不足する株数の株式の売り渡しを請求する。

(例) 当社株式65株をお持ちの場合



お手続方法につきましては、上記のお申出先へお問合せください。